

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/3/31	2022/4/22	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,821.43	27,105.26	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	34,678.35	33,811.40	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	121.70	128.50	129.40	2022/4/20	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米企業の相次ぐ好決算発表や円安ドル高の進行が上昇要因となるも、米長期金利の上昇が重しとなり、ほぼ横ばい～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+12.07円(+0.04%)、TOPIXが+8.84ポイント(+0.47%)となり、米企業の相次ぐ好決算発表や円安ドル高の進行が上昇要因となるも、米長期金利の上昇が重しとなり、ほぼ横ばいとなりました。業種別(東証33業種)でみると、金属製品、海運業、輸送用機器などの21業種が上昇した一方、サービス業、非鉄金属、情報・通信業などの12業種が下落しました。

週初18日は、米長期金利が上昇する中、ハイテク株を中心に下落して始まりました。翌19日は、前日の米国株市場で半導体関連株が上昇した流れを受けて関連銘柄が買われたことや、円安ドル高の進行を受けて輸出関連株が買われたことなどから反発し、その後も米企業の相次ぐ好決算発表を背景に米国株市場が大幅に上昇したことや、米長期金利の上昇一服などが好感されて堅調に推移しました。週末22日は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が「5月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.5%の利上げが検討される」と発言したことを受けて米長期金利が上昇したことから、ハイテク株を中心に下落して引けました。

3. 今週と来週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
4月25日	Mon	ドイツ	IFO企業景況感指数	4月	90.8
		日本	失業率	3月	+2.7%
4月26日	Tue	米国	耐久財受注(前月比)	3月	▲2.1%
			消費者信頼感指数	4月	107.2
4月27日	Wed	日本	日本銀行・金融政策決定会合(28日まで)		
		日本	鉱工業生産(前月比)	3月	+2.0%
4月28日	Thu	ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	4月	+7.3%
		米国	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	1-3月期	+6.9%
4月29日	Fri	欧州	ユーロ圏GDP速報値(前期比)	1-3月期	+0.3%
4月30日	Sat	中国	製造業/非製造業PMI(購買担当者景気指数)	4月	49.5 / 48.4
5月2日	Mon	米国	ISM製造業景況感指数	4月	57.1
5月3日	Tue	欧州	ユーロ圏失業率	3月	+6.8%
		米国	FOMC(4日まで)		
5月4日	Wed	米国	貿易収支	3月	▲892億ドル
			ISM非製造業景況感指数	4月	58.3
5月5日	Thu	英国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
5月6日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	4月	431千人

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週と来週の見通し

～ 企業業績や日米金融政策への不透明感などから軟調に推移 ～

今週と来週の日本株市場は、企業業績や日米金融政策への不透明感などから軟調に推移するとみられています。今週から2021年度本決算が本格化し、同時に発表される2022年度の期初会社計画が注目されます。原油等資源価格の上昇や供給制約の悪影響が続く中で慎重な内容になると見込まれますが、予想を大きく下回る内容もしくは公表を見送る企業が多ければ業績不透明感が高まり、株価の下押し材料になるとみられています。また、27-28日には日銀の金融政策決定会合が、3-4日にはFOMCが開催されます。日銀は現状政策の維持を決定するとみえますが、円安圧力が強まる中で一部では政策の微調整を行うとの見方も浮上しています。また、FOMCでは0.5%の利上げとバランスシートの縮小開始が決定されるとみえますが、足元で一段の金融引き締め前倒しが意識されています。これら日米の金融政策を巡る不透明感がある中で、今週末からゴールデンウィークに入ることもあり、国内株式を積極的に買い進む向きは限られ、軟調に推移するとみられています。その他の注目材料として、日本では26日の失業率、28日の鉱工業生産、米国では28日のGDP、2日のISM製造業景況感指数、4日のISM非製造業景況感指数、欧州では29日のユーロ圏GDP、ドイツでは25日のIFO企業景況感指数、28日のCPI、中国では30日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。

※ 来週はゴールデンウィークにつき、次回週刊日本株レポートの発行は5月9日とさせていただきます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会